

日本&世界経済を動かす

3つのキーポイント!

大型金融緩和に踏み切った米国、そして隣国でめまぐるしい経済発展を遂げる中国に対し、日本はどう立ち向かうのか。2011年の3つのキーポイントを手嶋龍一さんに聞いた。

TESHIMA'S REPORT
キーポイント3

今の円「独歩高」は「経済無策」の帰結

大胆な金融緩和で通貨安誘導する米国、対照的に及び腰のニッポン

通貨はその国の経済力を映す鏡。そうした物差しに照らして「日本円」を検証してみると、私たちの眼前にはまことに奇異な風景が広がっています。私達の日本は活力に富んでいるとは到底思えないのに、「日本円」の「独歩高」が続くのはなぜでしょう。「資金の手堅い運用先がない欧米から緊急避難的に資金が流れ込んでい」などとよく説明されますが、私には納得できる解説はありません。結論をいえば、「政府・日銀の経済無策」こそが主犯なのです。

アメリカでは金融当局がたび重なる金融緩和策を実行し、11月にも6000億ドル規模の金融緩和に踏み切りました。金融緩和、すなわち自国通貨・ドルの供給量を増やせば、その「価値」は下がりドル安に誘導されます。欧米の政策が日銀のなにと及び腰であることか。その差が、相対的な円の高値を招いているのです。

政府・日銀の姿勢が改まる気配はみられず、当面は円高が続くとみるのが妥当でしょう。しかし、長期的には、成長戦略なき政治に冒頭の物差しが適用され、円が市場に見放される可能性が否定できないと、私は思います。



TESHIMA'S REPORT
キーポイント2

「中間選挙」の歴史的敗北でシビアさ増すオバマの対日政策

「再選」に残された道は雇用環境改善のみ 円高・ドル安維持に、手段を選ばず

オバマ政権は、11月の中間選挙で歴史的な敗北を喫しました。上院では辛くも多数を制したものの、下院では60議席以上を失いました。政権の支持率低下は当分続くでしょう。オバマ大統領にとっては2年後に向けて新たな再選戦略を構築しなければなりません。この民主党の敗北は、対日経済政策にも、大きな影響を与えずにはおかないでしょう。

オバマ人気を何とか取り戻し、再選を射程に入れる確かな決め手はたったひとつ。アメリカの経済を建て直し、とりわけ10%近い失業率を大幅に改善することです。2011年のオバマ政権は、雇用確保のための経済政策に、持てる限りの力を注ぐことになるでしょう。

では、具体的には何をやるのか? 最も即効性のある経済政策—それが対外輸出を促す「ドル安」であることはいうまでもありません。巧妙にドル安誘導政策を実行して製造業を元気づけ、同時に東アジアにそびえ立つふたつの経済大国、中国と日本の通貨、元と円を標的に通貨の切り上げ攻勢をかけてくるのはさげられません。中国には、「市場操作によって、人民元が異常に安い水準にある」としてその切り上げを要求。日本に対しては、現在の円高・ドル安水準を容認させる攻勢を強めるでしょう。

手嶋龍一さん
Ryuichi Teshima



元NHKワシントン支局長。2005年夏に独立し、外交ジャーナリスト・作家に。全世界に張り巡らせた人脈と取材力は他の追随を許さず、東アジアのインテリジェンス・マスターの呼び声が高い。

TESHIMA'S REPORT
キーポイント1

「変動相場制」に移行!? 台風の目となるか人民元

「切り上げ」をめぐって米国と鞘当て 今、世界で最も注目すべき通貨

私の近著「スギハラ・ダラー」に登場するシカゴ金融界の大立者は、こう言い切りました。「人民元はかならず変動相場制に移行する。(中略) 中国も日を経ずして、金融の先物市場にかならずや門戸を開くことになる」。1970年代初めまで、ドルは「固定相場」でした。円は、1ドル=360円。変動相場制へのきっかけとなった「ドルと金の兌換停止」をアメリカが発表した時には、金融の専門家ほど「まさか」と言葉を失ったのです。しかし、ドルは、それにより「世界通貨」の地位を揺るぎないものにしました。世界市場への影響力を増している中国の通貨「元」も、それが物語の主人公の言葉に移行せざるをえない。それが物語の主人公の言葉を借りた、私の「預言」です。2011年にそうした「革命的な出来事」が直ちに起こるか否かは定かではありません。ともあれ、対ドル為替レートの切り上げは、米中の政治的駆け引き以上に、世界の自由な市場の「人民元を開かれた通貨に」という声に後押しされるものなのです。



投資環境を左右する「通貨戦争」の行方

これまで先進各国は、強い経済のシンボルとして「強い通貨」を手にすることに力を注いできました。戦後復興の象徴だったドイツ・マルクがその典型でした。ところが今、各国は「通貨安戦争」を懸命に繰り返しています。できる

だけ低い水準に為替を据え置き、輸出に有利な条件を手にとしようと攻防を繰り返している。新しい年、2011年、各国のせめぎ合いがいつそう激しさを増すでしょう。そうした戦いの結末は、日本経済の浮沈を左右し、投資環境にも大きな影響を与えるものとなるはず。こうした「通貨安戦争」攻

防の主役は、基軸通貨ドルを握るアメリカと、GDPで2位に躍り出る中国です。11月、G20首脳会議に先立ってソウルで行なわれたオバマ大統領と胡錦濤国家主席の米中首脳会談では、オバマ大統領が「不当に安い人民元」に触れ、大幅な相場切り上げを求めたのですが、胡錦濤主席は譲る姿勢を崩しませんでした。た

だし中国も「人民元改革」の必要性自体は認めています。2011年に中国がどこまでその歩みをみせるか。あえて付言すれば、この戦いの中、独り「円高」に追い込まれている日本は、まごうかたなき敗者。賢明な投資のためには、まず通貨安戦争の構図を的確に捉えることが必要でしょう。